

西海市下水道事業経営戦略
概要版
(令和4年度～令和13年度)

西海市水道部

第1章 経営戦略策定の趣旨

経営戦略策定の目的、位置づけ、計画期間は以下の通りです。

策定の目的

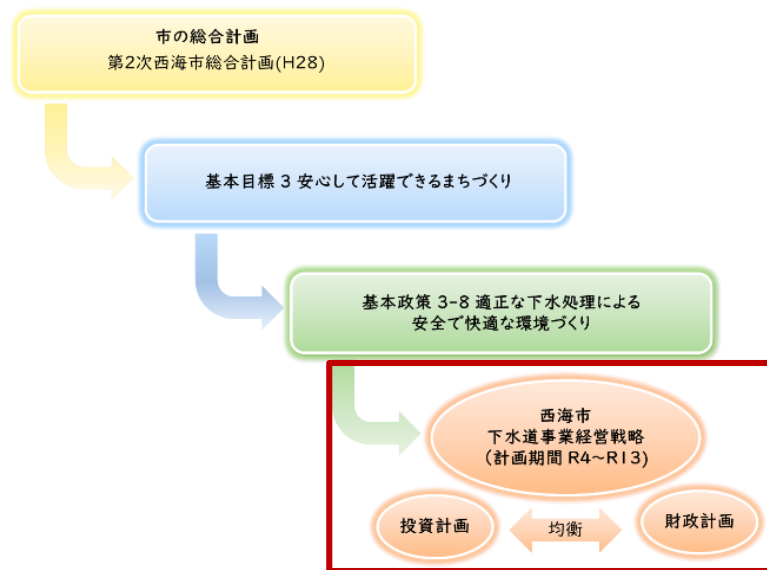
公営企業会計への移行を完了し、改めて「投資試算」及び「財源試算」の将来予測方法を見直すことで、経営健全化や財源確保の具体的な方策を整理します。
また、使用料改定の水準を検討するとともに、平成28年度に策定した現在の経営戦略の改定を行って新たな経営戦略を策定します。

位置づけ

平成28年度策定の「第2次西海市総合計画」を基本姿勢とし、その中の基本目標3で示される「安心して活躍できるまちづくり」推進の一翼を担う、公共の下水道事業を実現するべく策定された「西海市 下水道事業経営戦略」の基本計画として位置づけられます。

計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組めるよう、令和4年度から令和13年度の10年間を計画期間とし、計画期間中も社会情勢の変化や計画の進捗度などに応じて適宜計画を再点検、見直しを図ります。



第2章 西海市下水道事業の概要











令和3年度末現在、本市下水道事業は、以下に概要を示す5つの事業を運営しています。

	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	地域し尿 (コミュニティ・プラント)	浄化槽※
供用開始年度	平成20年度	平成7年度	平成8年度	昭和50年度	平成15年度
経過年度 (R3末時点)	13年	26年	25年	46年	18年
法適用の区分	法適(一部適用)				
行政区域内人口	26,146人				
処理区域内人口 (供用開始 区域)	3,285人	6,173人	673人	3,416人	1,834人
普及率	12.6%	23.6%	2.6%	13.1%	7.0%
処理区域面積	120 ha	276 ha	82 ha	128 ha	-
処理区域人密度	28.0 人/ha	22.9 人/ha	8.6 人/ha	28.4 人/ha	-
水洗化人口	2,266人	5,411人	636人	3,346人	1,834人
水洗化率	69.0%	87.7%	94.5%	98.0%	100.0%
排除方式	分流式	分流式	分流式	分流式	合併処理
処理区数	2処理区	10処理区	3処理区	6処理区	-
処理場数 (浄化槽設置数)	2処理場	10処理場	3処理場	6処理場	設置数783基

※特定地域生活排水処理事業および寄附型浄化槽事業の合算値

第2章 西海市下水道事業の概要

本市の経営状況（特に健全性・効率性）は、高い汚水処理原価を背景に改善の余地が大きい一方で、居住地域の分散や処理区域内の人口密度の低さなど、経営努力だけでは改善が難しい課題も抱えており、本市に最適な形での収益改善、経費削減、施設の統廃合などに取り組んでいく必要があります。

	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	地域し尿 (コミュニティ・プラント)	浄化槽 特定地域生活排水処理 事業
経営の健全 性・効率性	 <p>類似団体よりも汚水処理原価が高め、改善の余地は大きい。</p>	 <p>類似団体と比較して経費回収率は高いものの100を下回る。</p>	 <p>類似団体よりも汚水処理原価が高め、施設利用率が低め。</p>	 <p>経費回収率は高いものの100を下回る。</p>	 <p>類似団体よりも汚水処理原価が高め、施設利用率が低め。</p>
老朽化の 状況	 <p>供用開始から13年、老朽化は進んでいない</p>	 <p>20年以上経過した資産が多く、今後計画的な更新が必要</p>	 <p>20年以上経過した資産が多く、今後計画的な更新が必要</p>	 <p>一部資産が取得から50年程度経過して老朽化しており、更新が必要となっている</p>	 <p>15年以上経過した資産が多く、計画的な更新が必要なほか、抜本的な対策についても検討が必要</p>

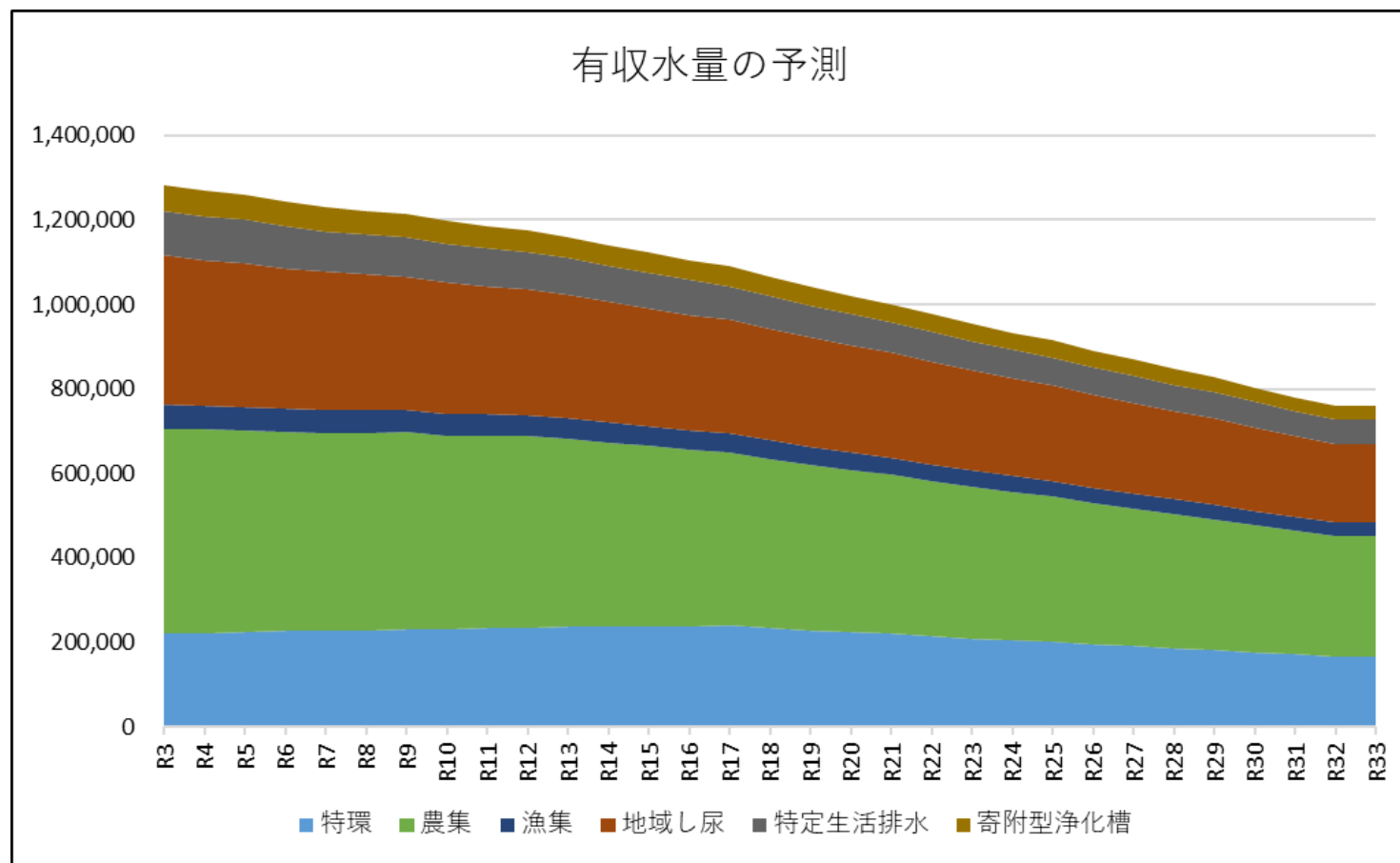
経営の健全性・効率性：収益的収支比率、費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率を基に評価
老朽化の状況：管渠改善率を基に評価

第3章 将来の事業環境

将来の事業環境については、令和33年度（30年間）までの予測を行っております。

有収水量の30年の長期予測（5事業合計）を見ると、人口の漸減に伴い、有収水量の減少とそれによる減収が見込まれています。一方で、今後資産の老朽化は進み、必要な投資は増加が予想され、事業環境は悪化していくことが見込まれます。

将来の事業環境を踏まえた課題の見える化と対策を検討する必要があります。



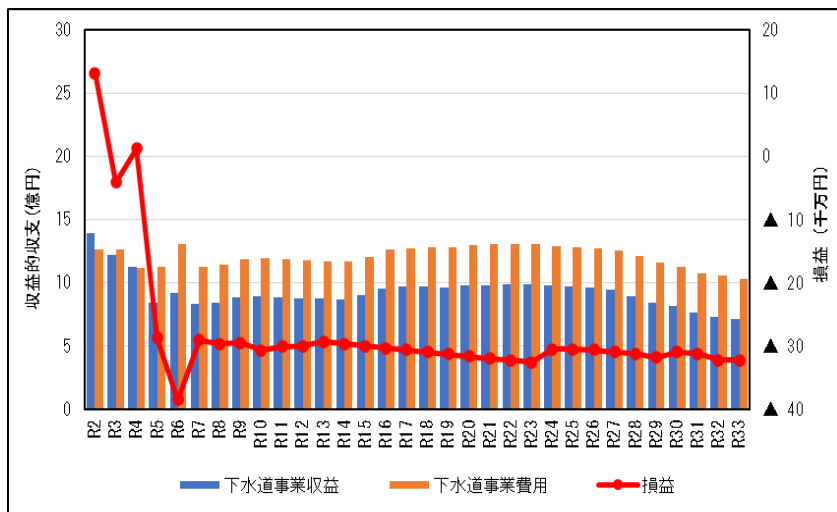
第3章 将来の事業環境

収益改善を行わず、基準外繰入金（令和3年度5.3億円）を見込まないとした場合の5事業合計の将来の収益的収支と資本的収支を見通します。

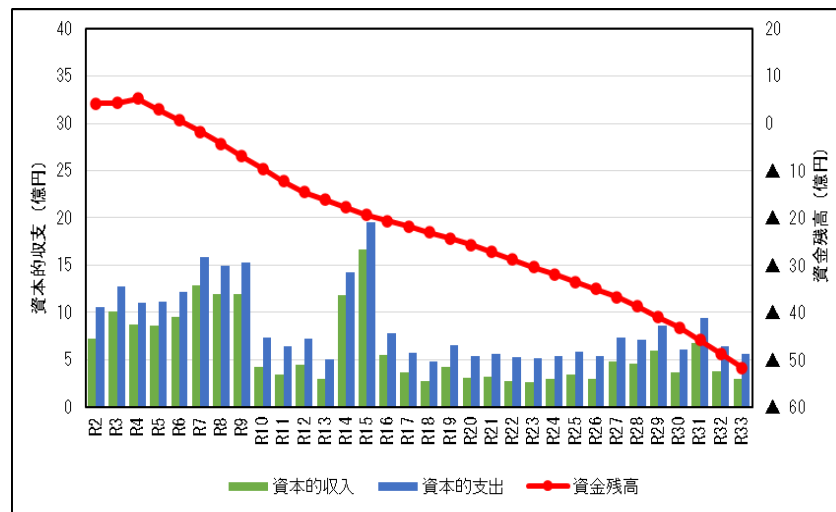
令和5年度以降、収益的収支の損益が赤字に転じます。令和5年度時点の損益は、▲2.9億円で、その後も損益は毎年度▲3.0億円程度で推移し、令和33年度時点の損益は、▲3.2億円となります。

資金残高は、令和7年度以降マイナスに転じ、令和33年度時点の資金残高は、▲51.7億円となります。

収益的収支・損益



資本的収支・資金残高



第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

3章までで抽出した本市の経営課題を「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源別に、現状の課題、将来の課題に分けて整理します。

分類	現状の課題	将来の課題
ヒト	<ul style="list-style-type: none">●ヒトに依存した業務体制 経営環境が複雑化し、多岐にわたる業務知識が求められる。 異動時には引き継ぎ負荷が高まる。●技術職員の不足 技術職員がおらず、行政職員のみで業務を実施しているため、近年多発する自然災害への対応や施設の老朽化を踏まえた適正管理に課題がある。	<ul style="list-style-type: none">●職員負荷の増加 設備更新に伴う業務などの増加により職員負荷が増加する。
モノ	<ul style="list-style-type: none">●低い施設利用率 いずれの事業も類似団体平均と比較して施設利用率が低くなっており、施設の効率的な利用に課題がある。	<ul style="list-style-type: none">●施設利用率のさらなる低下 有収水量の減少により施設利用率の低下が見込まれる。
カネ	<ul style="list-style-type: none">●低い経費回収率 経費回収率が低く、汚水処理にかかる費用が使用料収入だけで賄えておらず、一般会計繰入金で補填している。	<ul style="list-style-type: none">●損益が赤字に転じる 基準外繰入金がない場合、令和5年度以降損益が赤字に転じる。●資金残高がマイナスに転じる 基準外繰入金がない場合、令和7年度以降資金残高がマイナスに転じ、事業として成立しなくなる。

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

抽出した経営課題に対して、今後の経営改善に向けて取り組んでいくための基本方針及び具体的な取り組み例を示します。

分類	経営課題	改善に向けた基本方針	具体的な取り組み例
ヒト	ヒトに依存した業務体制	業務の見える化・標準化・効率化の推進、他事業・他地域・民間との連携強化	現状に則した業務マニュアルの整備と定期的な更新
	技術職員の不足		PPP/PFIなどを活用し、不足するリソースを補完する仕組みづくり
	職員負荷の増加		
モノ	低い施設利用率	施設の統廃合・最適化推進	汚水処理施設の統廃合の検討 施設更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討
カネ	低い経費回収率	経営基盤の安定化	使用料改定の検討
	将来の損益赤字・資金残高のマイナス見込み		施設の統廃合による、維持管理コストの縮減

第5章 投資・財政計画（収支計画）

「第3章将来の事業環境」で見通した財政収支見通し（現状維持ケース）では、基準外繰入金がない場合、収益的収支に赤字が生じ、資金残高もマイナスに転じるため事業の継続が難しいことがわかりました。

財政的な健全性を確保した形で経営を行うために本市として達成すべき数値目標を設定し、計画期間内の令和4年度～令和13年度の収支見通しである「投資・財政計画」を、収支が均衡した形で策定します。

（参考）

・下水道事業の経営原則

地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されます。

サービスにより利益を受ける方が特定されるものについては、全てを税金で賄うと、サービスを受ける者と受けない者との不公平が生じることから、サービスにより利益を受ける特定の方に受益の範囲内で使用料などを負担していただくこと（受益者負担の原則）を基本的な考え方としています。

・経営指標

下水道経営改善ガイドラインで示されている経営指標及びランクの設定主旨とランクの判定基準を以下に示します。

下水道経営の現状・課題	対応する経営指標		
・人口減少による既存整備区域の収入減少 ・一般会計繰入金に依存した経営	経費回収率（％）		
経営指標	Aランク	Bランク	Cランク
経費回収率（％）	100％以上	80％以上100％未満	80％未満

※ 経費回収率とは、使用料で回収すべきとされる汚水処理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標（使用料収入÷汚水処理費×100）

第5章 投資・財政計画（収支計画）

「投資・財政計画」の策定に当たっては、下水道経営改善ガイドラインで示されている経費回収率80%や本市独自の基準に基づく数値目標値の設定を行い、複数のシミュレーションについて検討します。

なお、すべてのシミュレーションにおいて、工事費等の支払によりキャッシュに不足を生じないように、資金残高の目標値は「次年度建設改良費の額を確保」する水準とします。

シミュレーション別目標値設定

ケース	目標値
財源確保ケース①	予測最終年度である令和33年度において、経費回収率 80% を目指す
財源確保ケース②	予測最終年度である令和33年度において、維持管理費 ^{※1} のみの経費回収率 80% を目指す
財源確保ケース③	長崎県内他事業体（長崎市）の使用料水準（201.7円/m ³ ） ^{※2} を目指す
財源確保ケース④	全国類似事業体使用料平均水準（175.8円/m ³ ） ^{※3} を目指す

※1 管渠費、処理場費、浄化槽費（浄化槽設置補助金を除く）など汚水処理に最低限必要な経費

※2 ※3 総務省令和2年度決算 経営比較分析表より

第5章 投資・財政計画（収支計画）

投資財政計画（収支計画）まとめ

ケース	目標値	経費回収率				使用料 改定年度 及び改定率	令和13年度時点の 20㎡あたり使用料
		令和2年度	令和8年度	令和11年度	令和13年度		
ケース①	令和33年度経費回収率80%	50.7%	55.5%	—	62.6%	R8: 19% R13: 19%	4,953円(税込) 現在の1.5倍程度
ケース②	令和33年度維持管理費 [※] のみの 経費回収率80%	75.6%	72.4%	—	78.0%	R8: 13% R13: 13%	4,466円(税込) 現在の1.4倍程度
ケース②-1	令和33年度維持管理費 [※] のみの 経費回収率80%	75.6%	64.1%	79.7%	78.2%	R11: 28%	4,477円(税込) 現在の1.4倍程度
ケース③	長崎県内他事業者（長崎市）の 使用料水準（201.7円/m ³ ）	50.7%	59.2%	—	59.0%	R8: 27% R13: 5%	4,664円(税込) 現在の1.4倍程度
ケース④	全国類似事業者使用料 平均水準（175.8円/m ³ ）	50.7%	51.8%	—	51.5%	R8: 11%	4,076円(税込) 現在の1.3倍程度
(参考)							
現状維持	—	50.7%	46.6%	—	44.2%	—	—
—	令和33年度経費回収率100%	50.7%	57.8%	—	68.0%	R8: 24% R13: 24%	5,378円（税込） 現在の1.7倍程度

備考 令和3年度の経費回収率は51.9%、条例上の20㎡あたり使用料は3,257円

第5章 投資・財政計画（収支計画）

投資財政計画（収支計画）まとめ

シミュレーションの結果、各ケースの令和13年度時点の使用料水準は、次のとおりとなります。

財源確保ケース①	4,953円	現在の1.5倍程度
財源確保ケース②	4,466円	現在の1.4倍程度
財源確保ケース③	4,664円	現在の1.4倍程度
財源確保ケース④	4,076円	現在の1.3倍程度

いずれのケースの目標値も本市下水道事業としての妥当性があるものですが、財源確保ケース③及び、財源確保ケース④は、他の事業体の使用料改定により変動するため、本市独自の財源確保ケース①及び、財源確保ケース②を採用し、最も使用料の改定幅が抑えられている財源確保ケース②が望ましい水準といえます。

なお、本市にとって財源確保ケース②が望ましいという結果が得られましたが、一方で、令和8年度と令和13年度に使用料改定が必要で、10年間で2度の使用料改定を行うこととなります。

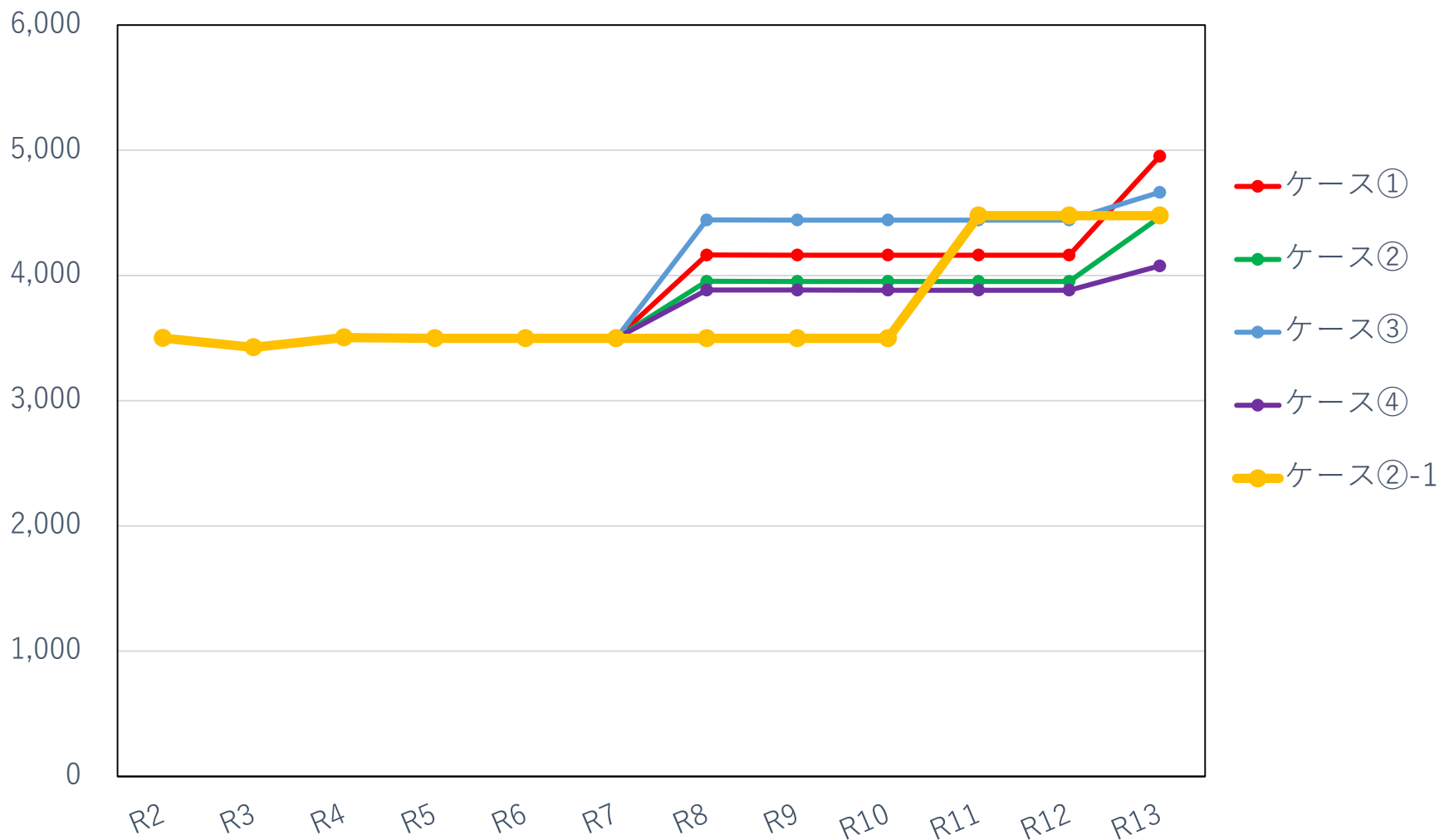
使用料算定期間は、一般的には3～5年程度に設定することが妥当とされていますが、頻繁な使用料改定は利用者に対する影響が大きいため、財源確保ケース②を基にした「財源確保ケース②-1」として使用料改定を1回としたケースが望ましい水準といえます。

財源確保ケース②-1	4,477円	現在の1.4倍程度
------------	--------	-----------

第5章 投資・財政計画（収支計画）

投資財政計画（収支計画）まとめ

ケース別20㎡使用料の推移（税込）



第5章 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画） 財源確保ケース②-1

款 項		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
収益の収支	下水道事業収益	1,393.183	1,252.999	1,128.858	1,129.815	1,306.270	1,029.205	1,143.348	899.784	890.199	867.870	937.475	1,171.755	
	営業収益	202.318	200.120	202.316	197.831	195.331	195.331	194.459	193.410	190.557	241.676	238.397	236.302	
	下水道使用料	202.069	199.894	202.067	200.304	197.583	195.685	194.211	193.162	190.309	241.428	239.148	236.054	
	その他営業収益	248	225	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	
	営業外収益	1,190.865	1,044.909	926.542	929.263	1,108.439	833.272	948.889	696.374	699.642	699.642	726.194	698.079	935.452
	受取利息及び配当金	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	他会計補助金(3条基準内)	401.130	310.723	306.237	262.938	257.600	259.287	263.706	275.455	280.549	280.478	276.518	282.094	
	他会計補助金(3条基準外)	299.040	298.758	243.238	286.602	385.046	196.630	296.394	0	0	30.513	5.266	241.171	
	補助金	10.630	8.282	12.673	14.747	14.747	14.747	14.747	14.747	14.747	14.747	14.747	14.747	
	長期前受金戻入	425.349	413.293	364.393	364.976	451.045	362.607	374.041	406.171	404.345	400.454	401.547	397.439	
	雑収益	54.715	28.550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益	0	7.970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰年度損益修正益	0	7.970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	下水道事業費用	1,261.700	1,203.091	1,116.913	1,129.815	1,306.271	1,123.042	1,143.348	1,184.802	1,196.698	1,184.762	1,180.066	1,171.754	
	営業費用	1,083.389	1,096.201	1,039.897	1,083.824	1,246.802	1,069.388	1,094.003	1,138.945	1,159.470	1,145.331	1,143.839	1,137.882	
	営業費	45.860	45.860	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	45.861	
	処理場費	162.632	174.130	200.795	182.080	181.961	182.141	182.269	182.482	181.405	181.500	181.576	179.989	
	浄化槽費	67.648	70.475	81.013	88.850	89.032	89.215	89.398	89.582	89.766	89.952	90.137	90.324	
	総係費	74.132	79.960	78.802	87.084	87.462	87.841	88.222	88.605	88.989	89.375	89.762	90.152	
	減価償却費	715.931	727.306	622.426	649.781	642.803	654.094	677.930	699.533	737.043	728.171	715.578	721.067	
	資産減耗費	17.185	0	0	0	189.514	0	0	22.441	0	0	10.394	0	
	営業外費用	129.420	93.189	72.470	65.992	59.468	53.654	49.345	45.857	43.229	39.431	36.227	33.872	
	支払利息及び企業債取扱諸費	85.184	71.100	72.229	65.422	59.189	53.044	49.085	45.877	42.769	39.181	35.927	33.622	
	雑費	44.236	16.069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	48.891	13.720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	48.891	13.720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	4.545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	4.545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	131.483	49.908	11.945	0	0	93.837	0	295.018	306.490	216.893	242.590	596.114	
資本的収入	719.335	667.534	877.338	905.553	1,178.441	1,281.005	1,206.662	1,195.488	1,226.244	1,348.474	1,448.853	1,105.137		
企業債	278.900	138.800	496.700	275.979	325.837	476.596	463.584	471.814	159.678	138.824	190.765	124.547		
企業債	278.900	138.800	496.700	275.979	325.837	476.596	463.584	471.814	159.678	138.824	190.765	124.547		
他会計出資金	195.080	216.635	269.912	251.196	246.092	226.052	113.538	67.561	31.865	40.385	49.118	49.118		
他会計出資金(4条基準外)	195.080	216.635	269.912	251.196	246.092	226.052	170.088	113.538	67.561	31.865	40.385	49.118		
補助金	240.755	303.899	104.576	372.178	600.312	582.157	566.791	603.916	192.805	169.578	211.503	925.273		
国庫補助金	205.608	248.525	85.700	326.599	375.672	582.157	553.704	603.916	192.805	169.578	211.503	115.834		
他会計補助金(4条基準内)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金(4条基準外)	34.325	55.474	18.876	45.579	224.640	0	13.087	0	0	0	0	809.439		
分担金	4.600	8.100	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200		
分担金	4.600	8.100	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200	6.200		
資本的支出	1,057.908	890.839	1,101.921	1,113.208	1,216.818	1,580.870	1,496.218	1,526.850	739.906	646.995	720.535	509.023		
建設改良費	556.148	604.798	604.376	636.406	740.334	1,116.380	1,134.250	372.938	327.938	326.537	425.343	254.935		
事務費	1.284	1.066	2.110	1.903	1.903	1.903	1.903	1.903	1.903	1.903	1.903	1.903		
管理整備事業費	367.976	233.877	228.682	132.450	156.320	167.540	203.590	64.730	13.760	0	0	0		
管理改良事業費	38.614	20.482	0	0	28.320	6.481	2.635	5.128	50.671	132.910	152.197	0		
処理場整備事業費	0	150.000	342.100	231.700	290.000	671.200	615.800	12.000	98.300	0	0	0		
処理場改良事業費	113.441	3.663	7.834	270.353	263.791	269.256	248.835	1,029.222	207.847	273.963	290.530	100.835		
固定資産購入費	34.834	0	23.650	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債償還金	501.759	482.041	497.545	476.802	476.484	464.490	423.486	392.600	366.968	320.458	295.192	254.088		
企業債償還金	501.759	482.041	497.545	476.802	476.484	464.490	423.486	392.600	366.968	320.458	295.192	254.088		
差分	▲338.573	▲223.305	▲224.533	▲207.655	▲38.377	▲289.865	▲289.555	▲331.382	▲313.662	▲300.527	▲271.683	596.114		
繰り越保留資金①	314.023	314.023	284.805	284.805	381.272	303.889	303.889	303.889	303.889	303.889	303.889	323.826		
損益②	131.483	49.908	11.945	0	0	93.837	0	295.018	306.490	216.893	242.590	596.114		
資本的収支不足額③	▲338.573	▲223.305	▲224.533	▲207.655	▲38.377	▲289.865	▲289.555	▲331.382	▲313.662	▲300.527	▲271.683	596.114		
消費税資本的収支調整額④	0	0	44.812	28.164	33.151	48.566	47.184	48.212	16.376	14.269	19.440	12.646		
差引①+②+③+④	100.677	140.616	90.256	105.315	37.046	▲43.649	61.518	▲262.385	▲271.087	▲175.344	▲170.407	932.288		
資金残高	416.680	544.763	635.019	740.334	1,116.381	1,072.732	1,134.250	871.865	600.778	425.343	254.936	1,187.324		
年間の収水量(m³)	1,270,220	1,283,778	1,298,918	1,259,881	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,368	1,175,321	1,160,037		
水質化率(%)	13.918	13.929	13.789	13.771	13.686	13.615	13.547	13.481	13.416	13.351	13.286	13.221		
使用料単価(円/㎡)	159.08	155.71	159.24	159.01	159.00	159.02	159.02	159.01	159.00	203.50	203.49	203.49		
料金改定率(%)											28%			
汚水処理費合計(円)	354,690	426,705	417,471	414,043	414,485	415,294	416,073	416,971	416,272	417,160	417,867	416,815		
汚水処理費(総係費・浄化槽補助金控除)(円)	267,154	309,802	331,781	302,042	302,138	302,138	303,027	303,573	302,676	303,055	303,405	301,996		
汚水処理原価(円/㎡)	279.23	332.38	329.00	328.69	333.55	337.48	340.66	343.23	347.91	351.63	355.56	359.31		
汚水処理原価(総係費・浄化槽補助金控除)(円/㎡)	210.32	241.32	261.47	239.78	243.14	245.90	248.10	249.98	252.87	255.45	258.17	260.33		
経費回収率(%)	50.7%	51.9%	47.8%	48.3%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%		
経費回収率(総係費・浄化槽補助金控除)(%)	75.8%	84.3%	80.9%	86.3%	85.4%	84.1%	83.8%	83.8%	83.8%	83.8%	83.8%	83.8%		
資金残高	416.680	544.763	635.019	740.334	1,116.381	1,072.732	1,134.250	871.865	600.778	425.343	254.936	1,187.324		
損益	131.483	49.908	11.945	0	0	93.837	0	295.018	306.490	216.893	242.590	596.114		
企業債償還	534,092	536,696	536,834	516,866	501,638	502,874	506,660	5,149,705	4,943,392	4,762,884	4,659,734	4,531,625		
3条基準内	401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094		
3条基準外	299,040	298,758	243,238	286,602	385,046	196,630	296,394	0	0	30,513	5,266	241,171		
4条基準内(出資金)	922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4条基準外(補助金)	195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118		
4条基準外(補助金)	34,325	55,474	18,876	45,579	224,640	0	13,087	0	0	0	0	809,439		
繰入金合計(基準内)	401,952	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549</					

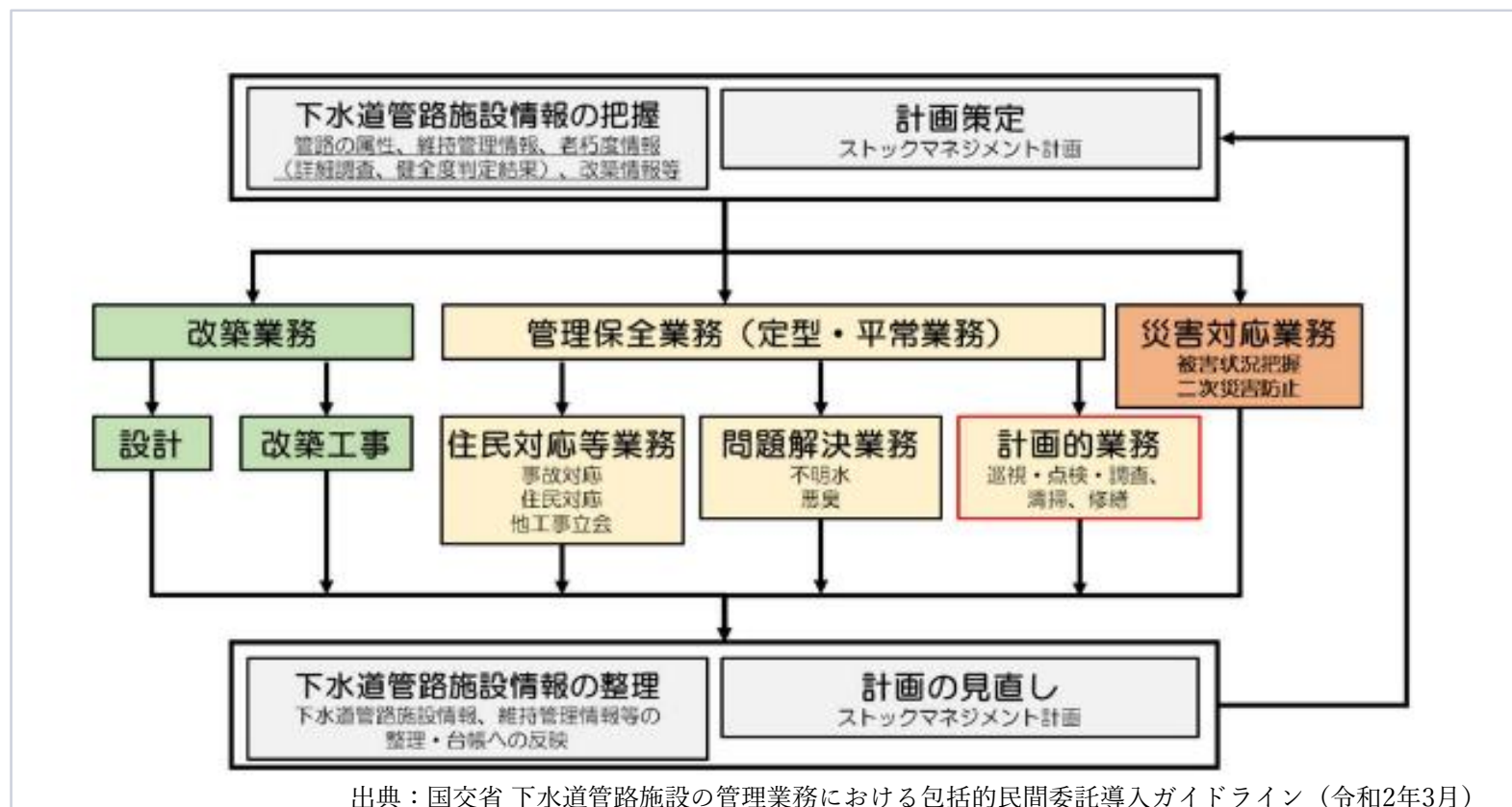
第5章 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組を示します。

●民間活用の取組（PPP/PFIなど）

下水道処理施設の効率的な維持管理のため、PPP/PFI手法の一つである「包括的民間委託」の検討を進めます。

（例）管路管理の包括的民間委任における対象業務



出典：国交省 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（令和2年3月）

●施設の統廃合

処理区において人口減少が予測され、有収水量の減少による施設利用率の低下や、下水道使用料の減収のほか、施設・設備の老朽化による維持管理費の増加が見込まれます。

現在、地域し尿事業は施設の統廃合を進めていますが、それ以外の事業についても施設の適正な管理と維持管理費の削減のため、国の補助金を活用しながら施設統廃合の検討を進めます。

●浄化槽事業の見直し

今後、市が管理する浄化槽の経年劣化により、修繕費の増加が予測されます。現状においても維持管理費を使用料収入では賄えていないため、今後の浄化槽事業のあり方について検討を進めます。

第6章 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項

今回検討した今後の経営改善に向けた具体的な取り組みと取り組み時期を整理します。

基本方針	具体的な取り組み内容	取り組み時期
業務の見える化・標準化・効率化	①業務マニュアルの整備と定期的な更新	令和4年度から着手する
	②PPP/PFIの活用検討	令和4年度から具体的な事例調査を開始する
施設の統廃合・最適化推進	③污水处理施設の統廃合	令和4年度から着手し継続的に検討する
	④設備更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討	令和4年度から着手し継続的に検討する
経営基盤の安定化	⑤使用料改定の検討	令和11年度の改定に向け令和9年度から検討を開始する
	⑥污水处理施設の統廃合による維持管理コストの縮減	令和4年度から着手し継続的に検討する
	⑦経営戦略の進捗管理	令和4年度から毎年度行う
	⑧経営戦略の見直し	令和8年度に見直しを行う

第6章 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項

今後の経営改善に向けた具体的な取り組みと取り組み時期のロードマップを示します。

基本方針	具体的な取り組み内容	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
業務の見える化・標準化・効率化	①業務マニュアルの整備と定期的な更新	■																				
	②PPP/PFIの活用検討	■																				
施設の統廃合・最適化推進	③汚水処理施設の統廃合	■																				
	④設備更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討	■																				
経営基盤の安定化	⑤使用料改定の検討																					
	⑥汚水処理施設の統廃合による維持管理コストの縮減	■																				
	⑦経営戦略の進捗管理	■																				
	⑧経営戦略の見直し																					